

国会議員による政治情報の発信に関する規定要因の分析

——日韓の事例を参照しながら——

山本 竜大 郭 眞英

✦ 要約

本稿の目的は、日韓の国会議員によるホーム・ページ（Home Page：HP）開設に影響を与える要因を明らかにすることである。両国は新情報伝達技術を利用した IT 社会の樹立を目指す上で類似する政策を掲げる。しかし、2000 年までの成果では、韓国は世界の中でも急速にその達成を果たすのに、日本は意図どおり進んでいるとは思えない。そこで、われわれは政策リーダーである国会議員の HP 開設の状況に焦点を定める。

モデルにおいて仮説とともに考慮するのは、以下の 6 変数である。①議員の年齢、②在職期間・当選回数、③選挙における選出区分、④都市度、⑤学歴、⑥各党派と（日本の自民党にある 7 つの）派閥・グループである。

回帰式の結果から、両国の ICT 化の促進要因が選出区分と都市度であり、停滞要因が年齢である。面白いことに、自民党内で大派閥になるほど政党 HP に依存するが、規模の小さな派閥が個人 HP を開設する傾向を政界全体で示した。民主党は政治情報の発信の推進役である。対照的に、韓国の主要政党による HP 開設への影響はなかった。

ゆえに、HP が都市型メディア・ツールであり、競争環境が政治情報の発信に寄与している。キャリア上昇の割に、議員社会における新 ICT の導入をすすめる韓国に対して、政策の旗振り役としての日本の党派が示した内向的な組織志向や政策態度が最も際立った特徴であった。

キーワード：ICT、ホーム・ページ、インターネット、立法者、日本・韓国

はじめに

近年、テレビ、新聞、雑誌、看板から、街のスーパーマーケットの紙袋やビニール袋にいたるまで、それらのどこかにホーム・ページ（Home Page：HP）や電子郵便（electronic mail：e-mail）アドレスを記すのが自然になりつつある。確かに、日本のみならず、世界中でインターネットを代名詞とする新情報通信技

術（Information & Communication Technology：ICT）が景気浮揚の手段として、世界中でもてはやされてきた。しかし、この新しいコミュニケーション・ツールの導入に対して政治家・国会議員の取り組みは、新聞記事にこそなれ、まだ日常的な情報ツールとして定着したとは十分判断しがたい¹⁾。

そこで、各産業分野で成長著しい韓国の状況も参照しながら、本稿は IT 政策の推進者とみなせる日韓の国会議員による情報発信に対する規定要因の分析を主目的とする。日韓両国の政治制度は、議院内閣制、大統領制と大きく異なるが、国策として新 ICT 国家の構築は共通している。そのため、両国の国会議員による HP

を介した政治情報の促進、停滞要因の発見を本稿は扱う。上記の目的を達成するために、年齢、選出区分、政治キャリア、学歴、都市度、党派と派閥の観点から仮説を提示し、ロジスティック分析により、検証を進めていく。

その結果、次の知見が得られた。日韓の国会議員の共通の規定要因は、都市度と選出区分、年齢である。日本では党派と派閥も有効な説明変数であった。

1. 日韓の IT 政策への取組みに関する概略説明

1990年代後半に日本を担った故・小渕元首相や「IT革命」という流行語を生み出した森元首相は、その所信表明のなかでも新ICTの導入を唱えてきた。これに先立つ1995年に各政党はHPを開設した。ただ当時は、HPの所有が将来の通信情報政策に対応するというアピールとうけとられ、内容は二の次という批判もなされていた(『朝日新聞』1995年12月26日、夕刊)。日本のインターネット国家化のために、2000年7月に組織されたIT戦略会議は11月下旬に提出した『IT基本戦略』で、その方向づけを打ち出した。そこでは日本のIT政策への取組みの遅れの原因が、まず「通信事業の事実上の独占による高い通信費用と利用規制」と「インターネット網が低速で非効率な音声電話網の上に作られていること及び通信料金が従量制になっていることが、データ通信料金を高いものにする原因になっていた」と分析される。既存の通信業者や施設業者と新規参入業者間の障壁の未打開が日本のICT化政策の実行にとって停滞要因と解している。さらに、「書面主義、対面主義による旧来の法律などもインターネット利用の妨げになってきた。すなわち、インターネット普及の遅れの主要因は、制度的な問題であったと考えられる」と²⁾。事前申請、許認可制度を旨とする行政制度こそが、デジタル社会を遠ざける要因と断言している。その対策として同会議は、超高速ネットワークインフラ整備および競争政策、電子商取引と新たな環境整備、電子政府の実現、人材育成の強化をあげた。2000年にIT基本法が成立し、e-Japan重点計画が策定され、小泉政権でもIT政策の重要性は維持されかつ関連指標は向上する

ものの、2000年までの成果をみると、日本がIT後進国をいうラベルを剥がせたかは不明である。特に、これら指摘の文書の中では政策の旗振役として重要な政策決定者・国会議員による政治情報のICT化の取組みを注視していない。無論インターネット議連など国会議員もIT産業振興や利用促進を主張してもいる。しかし、その勢いは党議拘束のように一致団結した成果をもたらす印象は薄い³⁾。

対して、日本より一足早く国家全体の電脳化に挑んだのは韓国である。同国は1990年代後半に未曾有の不況にあい、IMFの支援を受けながらも、V字型の経済回復を果たした。同時期に、韓国はこの時期に積極的に新ICT向けのインフラ整備に取り組んできた。その重点目標はKII構想(Korea Information Infrastructure Initiative)と呼称される。1995年から3段階に分けて政府主導により2010年までに基幹網となる情報通信インフラを完成させる計画である。市内網でも利用コストの低い高速インターネット網を整備するために、民間の競争原理や行政上の規制緩和を積極的に導入し、政策の達成を急いだ。その他1998年アジアのシリコンバレーを目指す「メディアバレー計画」や1999年3月韓国情報通信省部から「サイバー 코리아 21」というレポートが提出された。そこでは韓国が4年間で「知識ベース社会のための情報基盤の強化」、「情報基盤を活用した国の生産性の向上」、「情報基盤上の新規事業の育成」に傾注するという。そして「人口の約60%がマンションに住み、かつ95%のマンションが電話局から4km以内」⁴⁾に位置しているために、インフラの整備コストも集中して行えた背景もある。パソコンの普及に関しても、1992年に通信部と商工部を統合した情報通信部の音頭により、機能を限定した廉価PCを郵便局でも購入可能にした点も功を奏したと考えられる⁵⁾。市民レベルでは、1時間1000ウォン(約100円)から利用できるPC房(インターネット・カフェ)が1999年ごろに増大し、若者を中心に利用者に情報技術を日常化させた⁶⁾。しかも、97年の通貨危機で急増した失業者たち「IMF退職者」の参入により、雇用的にも韓国のIT政策実現の下支えをしたとも見られる。

上記の政策を実行してきた韓国は、GDPにおけるIT産業のシェアを1997年8.3%から2000年13%に、GDPへの貢献度を1990年の4.5%から10年後には50.5%へと跳躍させ

た⁷⁾。日本でも情報通信の経済効果が上昇しているけれども⁸⁾、諸外国のようにIT効果により産業構造が大きく転換し、雇用のミスマッチが解消され、経済浮揚が起きたとの認識はない。

類似した政策目標を掲げる両国の成果は対照的である。日韓のインターネットの整備状況とインフラを促進する環境に関して、人口密度とGDP以外に、その接続に利用する電話普及率を表1でみる。表から読み取れるのは、経済状況による電話普及率の上昇とインターネットの導入状況は必ずしも一致しないことである。インターネット環境が急速に整備される中で、韓国におけるその利用者数割合は、比較的伸びている日本やアメリカを凌いでいる。世界的に見ても、韓国は、アイスランド、ノルウェイ、スウェーデンに次いで高い利用度に到達している。しかも、人口密度の高さが情報伝播に寄与するとみなせる。韓国のPC普及率は日本のそれを2000年に追い越している。インターネット利用者数では1999年で日韓間の逆転がみられる。この他、中国の潜在成長力やその急速な近代化を考慮すると、日本の既成の政策形成では、現在の「指定席」の保持にさえ悲観的な予想も容易に語られるかもしれない(Blanning *et al*, 1997)。

いずれにしても、今後もある程度工業化された国や地区で、新ICTによるコミュニケーション

ョンは確実に定着するだろう。そうになると、アジアでは、アメリカで発揮された以上の政治のリーダーシップが不可欠であろう(北村編, 1999; Latzer, 1995)。

2. 新ICTと政治・政策

では、なぜ、新ICT・インターネットと政治との関係を注視すべきなのか。一言でいえば、その利用効果の高さである。すでに、情報装置が政治や政党の形態に及ぼすという見方は提示されている(ex. Nixon & Johansson, 1999: 135-153)。議員個人レベルでみると、発言の本意と乖離し、バイアスがかかった報道やその内容の是正がある。マスメディア、とりわけテレビのニュースや新聞で伝達される議員のコメントなどは、30秒にも満たないことが多い。仮にそれ以上会見などしても、そのエッセンスは情報媒介者である新聞記者や放送番組編成者の主観や価値観によって分割、要約されてしまう。その手法自体は有効であるが、限られた紙面や放送時間のなかで政策の含意までも放映、伝聞させるのは不可能である。しかも、もし報道が、

表1 日韓における新ICTインフラの達成状況とその環境の比較

	人口密度(人/km ²)						GDP(米\$)*					
	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体
1998	334	472	29	114	31	43	33,402	10,360	30,985	2,284	12,267	5,179
1999	335	476	29	116	31	44	30,131	6,829	32,414	2,056	12,436	5,086
2000	336	480	29	118	31	45	34,337	8,685	34,102	2,277	12,237	5,205

	電話普及率**						インターネットのホスト数***					
	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体
1998	53.40	43.27	66.54	7.46	37.47	14.38	133.53	43.62	1,128.20	7.47	97.35	73.88
1999	55.69	43.79	67.30	8.33	38.70	15.18	208.18	98.38	1,950.04	12.31	126.28	120.58
2000	58.58	46.37	69.97	9.55	39.43	16.17	365.66	84.10	2,928.32	19.46	156.97	175.18

	PC普及率(台)**						インターネット利用者数(人)***					
	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体	日本	韓国	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全体
1998	23.74	17.81	45.88	2.15	13.20	6.05	1,340.41	668.32	2,220.18	95.52	539.25	270.14
1999	28.66	24.61	51.71	2.62	14.79	6.86	2,136.60	2,317.64	2,717.36	185.92	894.55	408.09
2000	31.52	31.71	58.52	3.05	16.62	7.73	3,709.45	4,025.37	3,465.78	328.56	1,316.74	599.41

(注) * 人口1人当たり ** 同左100人当たり *** 同左1万人当たり

(出所) : <http://www.itu.int/ITU-D/ict/statistics/> より該当箇所を抜粋し、作成。

発言者の意志と異なる場合、マスメディアの影響力を打ち消すのはかなり困難である。このような誤解や真意を1対1、複数対複数まで多様な規模で正確に訂正し、時にマスメディアの代替、補完する手段が必要であろう。現状において最も現実的で安価な一手段がインターネットである(Havick, 2000)。彼(女)らが公開するHPやe-mailマガジンは、説明すべき内容を本人(その側近)の言葉そのものを、文字や映像により全て掲示・配信できるためである。その結果は政治、政策過程の開放性、透明性、応答性、説明責任、接近性など高め、政治や政策の変化が期待される。

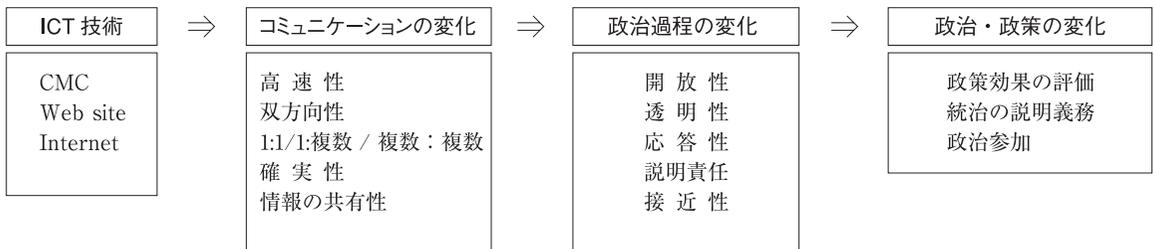
有権者や国民全体にしても、有効な政治情報の提供装置としてインターネットは機能する。利用者による自律的な資料収集が可能なインターネットは、必要な情報のキーワードをサーチ・エンジンに打ち込めば、自動的に提供してくれる。もちろん、その情報の重要性や出所を吟味する能力は、文字通りのメディア・リテラシーと同等以上に必要になるが、政治家や各メディア、評論家、研究者を含めた各専門家により発せられる情報は、利用者たちの啓蒙や世論形成に大きく貢献するであろう。こうした直接間接の情報提供や相互作用が、既存の垂直かつ硬直になりがちな政策過程を、コンピュータ媒介のコミュニケーション(Computer Mediated Communication: CMC)によって、一層太いフィードバックを備えた迅速かつ平準な政策ネットワークを形成し、政治を変える期待を有権者や国民にもたせることが最大の効果と考えられる。それをモデル化したのが図1である(cf. Tambini, 1999; ユン, 1999; ミョン, 2000)。

ただし、このICT化と政治および政策形成の関係では、留意点もある。政策と政治組織にとって最大の問題は、情報提供の専門化とコストの増加である。専門化は昨今の政策需要や議

員が関わる政策の専門領域の拡大化、多様化をうけて造られた政治家の政策コンビニ化という言葉と対峙する(『朝日新聞』1997年8月2日、夕刊)。一方で要求される政策の領域が拡大すればするほど、議員は政治状況や立法に関して説明義務もより広範に求められる。他方では、より具体的な説明をしようとすればするほど、深淵な専門用語やその内容を理解する課題もまた議員やそのスタッフに覆いかぶせるためだ。同時に、これらの諸問題は政党や議員事務所内の人材整備にも大きく関わるコストという課題と連鎖していく。各政党でIT部門に携わる人は非常に少数である。その人々に政策説明の任まで負わせるのは無理である。そうすると、各政策分野とITともに精通した専門家の常勤は人材確保や育成という根本的な問題を政治組織に突き付ける。選挙区においてケースワークに従事することが多い秘書を中心に構成する各議員事務所では、なおさら難しい対応になろう。日本の公設政策担当秘書は、現在1名のみである。韓国では、日本よりも専門性を兼ね備えた議員スタッフ制をとる。アメリカの立法担当秘書に相当する人材は、韓国でもPh. D.を取得した者が多く、他スタッフも修士号取得者たちがなりやすい。合計6名までの公設秘書たちが議員を支援する仕組みになっている(「国会議員手当てなどに関する法律第9条」)。この点は、後援会などの政治組織内の経験者を優先した人材の流通を容易にし、政策の専門性を軽視した日本の公設秘書制度の議論にも通じるであろう。その延長として、政策形成を任せられる人材補強策、人材市場の形成は、ICT化が進む将来において回避できない課題である。

そして、議員や政党が最も関心を寄せる選挙への効果は、現在のところ明確な効果があると断言できない。先行研究では、現代の選挙手法として分類される一方で、HPやe-mailは、限られたサンプルの中では部分的に効果をもつ

図1 ICTによる政策過程への効果の概念図



(出典) 郭貞英 (2001)。「サイバースペースにおける韓国政党の政治コミュニケーション：新千年民主党とハンナラ党のホームページのコンテンツ分析を中心に」『韓国政治学会報』35巻2号, p.137。

が、社会全体の効果は不明であると指摘される (Alessio, 1997)。小規模政党のアピールの場が確保され、政党間競争や党内民主に貢献するかと言えば、疑問符がつく (Gibson & Ward, 1998)。新 ICT が導入されて、選挙費用の軽減が見込まれたが、逆に政治における選挙コンサルタントや専門家の市場が拡大し、以前より採用されている選挙手法であるダイレクトメール、電話かけ、世論調査などの費用は減らない (Magleby, 2002)。政治組織の内外に関して従来のテレビ主体の政治宣伝活動を代わる影響力も確認していない。むしろ、それはインターネットがまだ発展途上のメディアであるから、テレビ上の政治情報の補完的役割を負っているとみなせる。政治に対して無関心、受動的な有権者を牽引するほど強力な扇動性を現していない。インフラの整備などを考えると、まだ地理的なデジタル・デバイドを完全に払拭する環境構築は至難である。事業の成功と投資を鑑みて密度の高い都市部が優先的に発展するのは仕方ないためである (Strover, 2001; Potter & Manatt, 2002)。既設のケーブルに加えて、それをさらに大容量規格に更新していく「いちごっこ」も、インターネットの普及をはかる通信競争政策の意図に反して、村落部では重荷になる事態も見受けられる。ゆえに、地域に即した環境整備が肝要との主張もあるし (Parker, 2000)、開発途上国でも、すでに同様なことが当てはまるから (James, 2002)、ICT と都市化の関係は古今東西に関わる問題になっている。

日本の学究の蓄積状況に目を向けてみよう。日本の研究者がまず取り組んできたのは、政党 HP の紹介 (ex. 小堀, 1996; 三上, 1998) と特徴分析がその端緒である。アメリカ政治におけるインターネットの利用を示した業績 (田中, 1998; 高瀬, 1999) がある。また情報の受け手である有権者を対象としたのは、川上・平野 (1999) である。川上 (2001) はそれ以外にもインターネット・ユーザーと投票の効果を探っている。また、社会心理学の立場から、インターネットと政治の理論的視点を提供したのは池田ら (2001) が執筆したものである。ネット上のフォーラムを対象とした研究も見受けられる (井上, 1997)。情報の送り手の視点から、岡本 (2001) は 2000 年の衆議員選挙の候補者を対象に、先駆的に調査分析した。その要旨は次のようである。前回の総選挙の接戦度 (当選者と落選者との得票差、もしくは得票率差) は、小選挙区の候補者の HP 開設に有意でなく、自民党

に比べ、民主党と社民党、年齢という社会的属性、前職が有意な影響を与えている。インターネット普及率の代理指数としての県民 1 人当たり所得もわずかに有意な影響を及ぼす。制度面からみると「衆議院選挙で採用されている厳格拘束名簿式においては、候補者個人がホームページを開設して有権者の動員を図ろうとする誘因が低い」のである。学会発表レベルで、山本 (2001) は、自民党議員全体に関して、派閥と年齢が ICT 化の停滞要因であり、選挙区分や同党の衆議院小選挙区における接戦度が議員による情報発信を促す有効な説明変数であると分析した。以上から、先行研究で手薄な領域が現職議員全体の分析だと認識できよう。韓国でも国会議員全体の情報化や情報発信要因を検討したのはわずかであり (郭, 2001)、日韓の比較の視点を含んだ研究は、現在のところ見出せない。

3. 分類方法と現状分析

以上の状況を考慮して、各議員の情報を入手した。その手段は 4 つである。日本の場合、地方組織を含めた各政党 HP に掲示してある各議員 HP の URL、それらを掲載する資料 (国政情報センター, 2000)、大学の研究者により作成された HP⁹⁾、そしてそれでも見つからない議員についてはヤフー (<http://www.yahoo.co.jp>) による検索で議員や後援会が公認するものを選択した。韓国も類似の手法を利用した。処理の過程では、韓国の国会議員の分類が単純に 2 つだが、日本の国会議員のそれは 3 つ——議員本人または後援会・事務所で開設する個人型、政党 HP のみに活動状況を紹介、掲示する政党依存型、個人あるいは政党によって情報を掲示しない未開設——とした。その結果を日韓の国会議員による情報発信の形態にあわせて年齢、選出区分、学歴、各院の当選回数、党派と自民党内の派閥ごとにまとめた (表 2・3)。韓国の全議員の 82% が情報発信するのに対し、日本の議員は個人型が約 55% (403 人)、政党依存型が 32% (234 人)、未開設が 13% (95 人) と分類された¹⁰⁾。

年齢で見ると、韓国に比べて、日本の国会議員は年齢の上昇に対して個人型の情報発信では

表2 日本の国会議員のHPによる情報発信の属性 (単位：%)

		日本		
		個人型	政党依存型	未開設
全体		55.1	32.0	13.0
年齢	～39(歳)	80.4	14.3	5.4
	40～49	75.0	14.7	10.3
	50～59	56.9	29.0	14.1
	60～	40.5	45.0	14.4
選出区分	比例区	47.1	33.6	19.3
	選挙区	60.0	31.0	9.1
学歴	中学卒	33.3	0.0	66.7
	高校卒	46.5	34.9	18.6
	短大・高専卒	47.7	33.3	19.0
	大学卒	54.5	32.8	12.7
	大学院修了	68.6	23.9	7.5
参議院・ 当選回数	1回	47.6	35.9	16.6
	2回	41.8	35.8	22.4
	3回～	17.5	62.5	20.0
衆議院・ 当選回数	1回	69.2	16.8	14.0
	2回	71.0	20.0	9.0
	3回	69.5	22.0	8.5
	4～5回	57.1	34.1	8.8
	6回～	45.0	46.0	9.0
党派	自民党	50.9	48.6	0.5
(派閥)	(橋本派)	40.6	59.4	0.0
	(加藤派)	42.4	56.1	1.5
	(森派)	52.5	47.5	0.0
	(江藤・亀井派)	54.5	45.5	0.0
	(河野派)	66.7	33.3	0.0
	(山崎派)	80.0	20.0	0.0
	(旧河本派)	66.7	33.3	0.0
	(無派閥)	62.5	31.2	6.3
	民主党	75.3	2.7	22.0
	共産党	0.0	100.0	0.0
	公明党	66.7	0.0	33.3
	自由党	63.0	0.0	37.0
	社民党	59.4	25.0	15.6
	保守党	38.5	0.0	61.5
	無所属・諸派	36.4	27.2	36.4

なく、政党依存型が増加傾向にある。韓国では、年齢上昇によりHP未開設率が低下するといっても、60歳以上のカテゴリーでは日本の個人型の40.5%を遥かに凌ぐ70%以上を維持する。日韓の全体的な傾向として、日本より韓国の議

員が、個人型の情報発信に積極的であるようにみえる。

選出区分⁴⁾では、比例区選出議員のHP開設率の低さが、両国で指摘される。選挙区選出の議員は、個人型が半数以上を占めている。見落

表3 韓国の国会議員のHPによる情報発信の属性 (単位: %)

		韓国	
		開設	未開設
全体		82.4	17.6
年齢	～39(歳)	90.0	10.0
	40～49	88.5	11.5
	50～59	87.3	12.7
	60～	74.3	25.7
選出区分	全国区	45.7	53.2
	地域区	89.9	10.2
学歴	中学卒	100.0	0.0
	高校卒	55.6	44.4
	大学卒	84.3	15.7
	大学院修了	82.1	17.9
当選回数	1回	75.9	24.1
	2回	87.8	12.2
	3回～	86.1	13.9
党派	新千年民主党	83.3	16.7
	ハンナラ党	84.1	15.9
	自由民主連合	68.8	31.2
	無所属・諸派	60.0	40.0

とせないのは、依然30%超を占める日本の政党依存型である。各院別では参議院選挙区で政党依存型は29.6% (45人)、衆議院の同区分では25.3% (76人)に止まる。ただし、自民党に限ると、衆議院・選挙区選出議員 (184人)のうち37.5% (69人)、同党参議院議員 (108人)の政党依存型65人のうち、45人が選挙区選出である。上記の数字を合算すると、選挙区の政党依存型の80%以上、全体でも、25.1%を自民党議員が占めていた。つまり、政党依存型は、主に自民党議員の情報発信を補助する分類だと言える。

選挙区選出の韓国国会議員の約90%がHPを開いている。比例区と全国区の開設率は、大差がないものの、未開設では約30%に広がっている。デジタル信号のように「1」と「0」の分類は明解であろうが、記入用紙に政策、政治理念、活動などを議員 (事務所) に埋めてもらい、党HPに掲示できる。たとえ、その更新頻度が遅くとも、議員活動情報の提供の観点では、そのテキストは国民の政治の判断材料となる。ゆえに、韓国の未開設53.2%に対して、日本の政党依存型33.6%は有用な効果があると見込まれる。

当選回数に移ると、韓国のHP開設率は当選回数を重ねても、高水準で安定している。日本の衆参両院ともに回数の上昇は、個人型の該当率を下降させて、政党依存型の率を上昇させている。選出区分でみたように、政党依存型を大きな割合が自民党議員に占められるから、自民党議員の政治キャリアの上昇は政党依存型を上昇させていると、表中の衆議院の箇所から読み取れる。任期や定数が異なるため、衆議院と比較するのが難しい参議院では、当選1回の議員であっても個人型が50%未満である。未開設は韓国よりも低い、同院は衆議院より政党HPに個々の活動だけでなく情報発信まで党に依存する傾向が強いように見られる。

学歴に焦点を当ててみる。日韓両国とも教育熱心な国柄なので、国会議員という政治エリート的大部分が大学 (あるいは大学院) まで卒業 (修了) している。韓国の大卒議員140人中84%がHPを開設している。大学院修了者も123人中約82%が新ICT化により情報発信をしている。日本は全体の約81%が大学卒業、9%が大学院修了者である。そのうち個人HPを開設する議員割合は、大卒者の55% (全体に占めるのは約44%) ほどである。大学院修了者

では、68%（同約6%）になる。ゆえに、高学歴者ほど ICT 化に対して肯定的なイメージが両国であてはまる。

日韓の党派と派閥では、その違いがますます浮き彫りになる。日本の与党の中核・自民党派閥には HP 開設に温度差がある。派閥の大小に応じて、個人型の割合が左右されている。少数派閥ほど情報発信に対して積極的である。他に、民主党を筆頭に、公明党、自由党、社民党の議員の半数以上が個人型に類別された。ただ、自民党などに比べ、諸党の未開設の率が高い点や共産党議員が個人 HP を誰ももたない点も現状の特徴である¹³⁾。

マスコミに出る日本の派閥資料のようなデータは入手出来ないので、韓国の政党にはそれをあてはめ難い。それでも、全体の HP の未設置率は日本が低いものの、韓国の各党議員 HP の開設率は非常に高い。主要政党レベルでは日本より同国の議員が情報発信に取り組むと映る。

以上の諸点は、HP 開設にそれぞれ有力な説明力を持つと見られるが、どの説明要因が議員の ICT 化に本当に影響をあたえているかを現状分析のみで確認するのは、限界がある。そのため、次節では仮説検証の形式で統計分析をすすめていく。

4. 仮説と分析結果

これまでの学究および現状分析から検討すべき項目を踏まえ、仮説群を提示する。

H1：属性（年齢）説——ICT の普及には年齢が大きく関わっていると、広く知られている¹⁴⁾。そのため、その傾向が両国の政治社会でも年齢上昇が、ICT 化の停滞要因になる。

H2：キャリア説——議員キャリアの一指標は、当選回数や在職年数である。それらが伸びると党内キャリアも積む可能性が高く、政治・政策情報が集中しやすい環境にいる可能性が高いため、有権者に提供できる情報を多く持ち合わせるから、ICT を活用する¹⁴⁾。

H3：競争説——議員の最大の関心事は（再）当選の可能性である。日韓ともに選挙区制と比例制を併用するため、制度として選挙区選出の議員あるいは実際に前回の選挙で接戦であった議員ほど ICT 化を積極的に行う。つまり、競

争を促す制度はプラスにはたらく。

H4：都市度説——都市度¹⁵⁾が高ければ、情報通信インフラが整備されやすい。同時に、都市では無党派層、政治無関心層も多いとみなせるため、議員は情報発信の環境が揃った選挙区では、無党派層をも取り込もうとして、情報発信を積極的に行う。

H5：教育達成度説——学歴の高い政治エリートほど、知識の獲得と同様に情報の発信に柔軟に対応、処理する。

H6：党派・派閥説——永田町、ヨイドンの政治諸集団は、国策である IT 政策に賛同し、議員個人 HP の開設により、政策を具現化し、国民との接点を増やそうとする。とりわけ、首相を輩出している自民党内の諸派閥は、政策支援者として積極的に ICT 化に取り組む。

なお、分析する際に従属変数である HP 開設に関する型、説明変数である選出区分、党派・派閥などの該当箇所をダミー化した。党派性の変数の効果を確認するために、無派閥および無所属議員をはずしている。

その回帰式の結果は、表4のモデル1~3である。まず共通して目をひく点は、H4の都市度による影響である。両国の議員ともに人の集まる地区ほど HP の導入に積極的という反応を示した。多くの無党派層が居住しがちな地区における支持獲得が、議員の再選への近道であるために、有権者の現職の顔や考えや活動状況を、必要な時に広く報知し、頻繁に追加、更新するのに最適な手段として HP を議員（事務所）が理解している。まさに両国の政治社会でもインターネットが都市型コミュニケーション・ツールであると顯示した。

年齢の上昇が、両国の議員の情報発信を弱め、政党依存の傾向を強めると回帰式の結果は述べている。ゆえに、一般的なインターネットの浸透パターンをなぞるところから、仮説 H1 が支持された。選出区分変数の符合は、比例区より選挙区選出議員が、ICT 化に対して積極的であると両国で解釈される。逆説的には、党の看板で選挙を戦う比例区選出議員は、党主導による情報発信に満足している態度が窺える。ゆえに、競争的な選挙制度が議員の情報発信に効果を与えていると推察されるので、仮説 H3 は肯定的に捉えられる。

加えて、日本では H2 の棄却から、次の知見も獲得できた。政治キャリアの増進、国会議員のベテラン化は、党内に権力基盤を固める可能性はあっても、党外部の有権者や国民向けの

表4 国会議員の情報発信要因に関する分析

	日本		韓国
	1 個人型	2 政党依存型	3 開設
年齢	-.0527***	.0517***	-.0537**
在職期間／当選回数	-.0845	.0905	.3455**
選出区分	.5789***	-.5678**	2.2851***
都市度	1.3375***	-1.1234**	1.2487**
学歴	.1444	.0720	.2279
橋本派	-.0308	1.3190***	—
加藤派	-.0324	1.1800***	—
森派	.4087	.9004**	—
江藤・亀井派	.5993	.6797	—
河野派	1.1628	.1189	—
山崎派	1.6280***	-.3647	—
旧河本派	1.1900	.0879	—
民主党	1.0892***	-2.3707***	—
共産党	-8.1592	10.4346	—
公明党	.8028*	-8.1448	—
自由党	.9461*	-8.4601	—
社民党	.8805*	-.3027	—
保守党	-.1095	-8.4962	—
新千年民主党	—	—	.3244
ハンナラ党	—	—	.3049
自由民主連合	—	—	-.7256
Constant	1.4114	-3.4130***	-.5333
N		732	273
-2 Log Likelihood	801.556	538.089	192.266
Goodness of Fit	680.396	633.279	303.903
Cox & Snell - R ²	.245	.404	.202
Nagelkerke - R ²	.328	.566	.334
Hosmer and Lemeshow※	.9557	.2071	.2195
正答率 (%)	70.63	81.28	87.55

***は1%, **は5%, *は10%以下の有意水準を, ※の数値は significance を示す。

広報活動やその装置の導入の積極性と無関係である。対照的に、韓国で変数がプラスを示したことから、党内の地位などに関係なく情報発信に取り組むと推察される。これは、ICT化の進んだ韓国政界の状況やその必要性を理解する姿勢の差を如実に示している。

H5の学歴変数の有意性から、議員で構成する政治社会における政治情報の発信は既得の学習知識や学習量と単純に結びつけられない。両国における同仮説は不支持とみるべきだろう。

党派と派閥による政界全体への作用を示したH6が、日韓間で最も対照をなした。韓国では、有効な説明変数ではないこれらの分類は、日本で政策的に重要な意味を提示する。自民党内に存在する派閥・グループは、個人レベルの政策の旗振りに消極的であった状況を指摘できるためである。100名を越す最大派閥・橋本派以外にも、50人以上の議員が在籍した加藤派¹⁰⁾、森派のいずれも政党依存型でプラスだったのは、党の総裁が主張したICT化政策が個人単位で

は実行されていない状態を示す。換言するなら、一方で自民党内では大派閥になるほどに、議員個人や事務所単位による政治情報の発信の促進集団ではないと政界全体レベルで判明し、他方では規模が小さい派閥ほど、その存在を主張する傾向やそのような議員たちが集まる集団特性を暗示した。先の表の結果とおり、公明、社民、自由の各党も全体として個人型に作用する以上に、民主党が ICT 化の推進集団の中核と確かめられた。共産党の政党依存の傾向は、全体に影響を与えにくいとも読み取れた。皮肉な結果であるが、本稿の仮説検証のレベルでは、首相の出身派閥もマイナスに作用しているために H6 を棄却と判断する。韓国の各党派の影響は、高い開設率の達成のおかげで、マイナス要因として作用していない。日本にさきがけて IT 政策に取り組んできた国情を反映する結果である。

5. おわりに——議員による IT 政策の達成を考慮して

本稿は、HP にみる国会議員の情報発信の要因を、日韓の例を引きながら検討してきた。その結果、両国の IT 政策が国家目標である点では相違ないが、政治的リーダーシップを発揮すべき国会議員による情報発信の促進および規制要因は異なっていた。まず IT 国家へ邁進する両国の議員による情報発信は、年齢という属性以外に、都市度や選挙競争制度に起因する外的要因により左右される。議員たちを選挙競争にさらす制度が、より積極的な情報発信を駆り立てる点は、選挙制度上の課題と説明責任において検討すべき示唆が含まれていると思われる。加えて、戦後日本政治で長期政権を担ってきた自民党の少数派閥が、インターネットという新 ICT を個人レベルで導入する牽引役になり、大派閥が政党依存型の促進要因として議員全体に影響した。結束を活動の基本枠とする諸集団の異なる様相は、日韓の比較の意義に止まらず、IT 政策への態度についての興味深い過程である。同時に、先の結果は、情報通信政策の整備やその利用について、国民向けの政治および政策情報の提供、その期待の関係についても不安を示した。新 CMC による政治エリートの説明責任の遂行に、組織的要因が足かせになる可能性である。つまり、権力の中核に位置する政治

集団の内部指向性が、有権者の声に鈍感になる潜在性を断言できないためである。

これに対して、日本と同様あるいはそれ以上に電腦化が進む韓国では、類似した変数が政治情報の規定要因であると確認された。だが、韓国の議員の ICT 化に対する積極性は、政策形成の担当者として注目に値する。党派の枠組みが IT 政策に作用しない状況が、日本より韓国の議員の政策協力がある程度まで実行された結果と捉えられるためである。

別稿にて取り組むべき課題を示すならば、日本の議員たちも HP を開設する傾向が高まる現状を考慮すると、いずれ党派や派閥変数の影響は消える推察もなりたつ。この傾向の検証を別稿で試みたい。別の課題として、どのような動機で議員が新 ICT を利用するかについては、アンケートなどの実地調査も必要である。

今後、さらに HP の内容分析が各国単位および比較研究として進んでいくであろう。今回の 2 カ国に止まらず、アジアの政治社会全体における新 ICT の導入と政治の関係、政策形成に従事する人材育成の視点に本稿がわずかでも貢献できれば、幸いである。

(謝辞)

本稿の作成には、3 名の匿名のレフリーと田中善一郎先生から貴重な意見を頂戴しました。執筆過程では李賢映さんから多大な協力を得ました。ここに感謝の気持ちを記します。

[注]

- (1) 2001 年 11 月 12 日発表の総務省の調査結果では、HP 開設済みの国会議員の割合が 78 % であった。ただし、この調査方法は、総務省が各政党に調査依頼したものであるため、後に示す本稿の分類とは一致しない。<http://www.asahi.com/tech/asahinews/K2001111203261.html>; 2002 年 1 月 4 日検索。
- (2) <http://www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai6/pdfs/6siryou2.pdf>; 2002 年 1 月 4 日検索。
- (3) 確かに公的機関からさまざまな指標が提供されるが、比較の視点は、通例アメリカに向いている。アジア諸国で政治の観点から IT 政策の達成度を吟味したものは見あたりにくい。
- (4) http://www.mnaito.com/it_korea/it_korea_3_1_3.htm; 2002 年 1 月 4 日検索。
- (5) <http://www.internetpc.or.kr/>; 2002 年 1 月 4 日検索。
- (6) <http://japan.internet.com/busnews/20010202/4.html>; 2002 年 1 月 4 日検索。
また、すでに 2000 年末段階で、韓国の小学

- 生の42%がPCに慣れ親しんでいる。<http://japan.internet.com/busnews/20001201/3.html>; 2002年1月4日検索。
- (7) http://www.mic.go.kr/eng/jsp/res/res_200_01.jsp?gubun=2; 2002年1月4日検索。
- (8) <http://www.yusei.go.jp/policyreports/japanese/papers/98wp2-1-5.html>; <http://www.yusei.go.jp/policyreports/japanese/papers/99wp/html/B1000000.html>; 2002年1月4日検索。
- (9) 収集された日本のHPデータは2000年12月30日現在で閲覧可能なHPを対象とした。上田修一「2000年総選挙選出衆議院議員」(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/1251/>)を利用した。2002年1月4日検索。日本の調査期間は、2000年8月中旬から12月30日まで、韓国は同年11月と2001年の1・2月である。
- (10) 無所属の政党依存型は、諸派のHPに掲載された議員を分類した結果である。表2および表3において、四捨五入により、合計が100%にならないものもある。またBonner & AssociatesとAmerican Universityの共同調査の結果では1998年のアメリカの議員のインターネット利用率が58%であったという。<http://www.prnewswire.com/cgi-bin/stories.pl?ACCT=104&STORY=/www/story/2-17-98/417150&EDATE=>; 2002年1月4日検索。
- (11) 韓国の現行選挙制度について簡単にふれておく。日本の選挙区に相当する地域区から227名、比例区である全国区から46名が選出される。もし、地域区でトップが同得票ならば、年長者が優先される。候補者が1名の場合は無投票当選も認定されることもある。全国区は政党別に地域の選挙の得票比率により、政党が提出する候補者名簿順で選出する(政党別得票比率拘束名簿制)。ただし、議席の配分対象は、地域区5議席以上の獲得か、全国の有効得票数5%以上を獲得した政党を優先する。さらに全国有効得票数の3%以上5%未満の政党にまず1議席配分する。これは1994年公職選挙及び選挙不正防止法第189条に基づいている。だが、民主労働党と新千年民主党的趙舜衡が2000年2月にこの条項を憲法訴訟した。翌年7月19日に憲法裁判所は1人1票制の比例代表制方式と地域区立候補者登録時に2000万ウォンを寄付する寄託納付条項(56条1項など)を違憲と判断した。そのため、2004年の国会議員選挙では1人2票制か比例代表制廃止の選択を議論している。地方区の区割りはソウル特別市45、広域市である釜山17、大邱と仁川が各11、光州と大田が各6、蔚山が5である。そして道を形成する京畿41、江原9、忠清北7、忠清南11、金羅北10、金羅13、慶尚北と慶尚南が各16、済州3名である。
- (12) 2002年5月13日の日本共産党中央委員会および衆議院国会議員団事務所への電話確認では、選挙前後に個人HP作成を促進・規制しなかったという。また韓国の与野党による情報宣伝の活動上の差異はない。表2の党派該当の割合は把握しうる範囲で計算した。
- (13) http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/fttn99/InternetUse_II/Chart-II-12.html; 2002年1月4日検索。<http://www.soumu.go.jp/hakusyo/tsushin/h13/html/D1252000.htm>; 2002年1月31日検索。Ministry of Information and Communication (2001)。
- (14) 衆参各院の選挙の実施頻度は一致しないので、当選回数を用いない代わりに、在職期間を5年ごとの区分で投入した。変数の処理は5年未満を1、30年以上を7と分類した。
- (15) 日本の選挙区の都市度は人口集中地区人口比(DID)を利用する。比例区では全都道府県の平均値を投入する。残念ながら韓国の選挙区に即すそれらを入手出来なかった。そこで同国では人口集中の差が自治体レベルで著しいため、選挙区のある地域を変数化した(特別市:3、広域市:2、道:1)。また、インフラの整備状況を示す資料の有無を通信会社に問い合わせたが、衆議院小選挙区に対応する指標はないので、本稿では投入できない。
- (16) 2001年に誕生した堀内派は、調査対象時期から外れるので、加味しない。

[文献]

- Alessio, Dave D. (1997). "Use of the World Wide Web in the 1996 US Election," *Electoral Studies*, Vol.16 No.4, pp.489-500.
- Blanning, Robert W., Tung X. Bui, and Margaret Tan (1997). "National information infrastructure in Pacific Asia," *Decision Support Systems*, 21, pp.215-227, esp.222-225.
- Gibson, Rachel K. & Stephen J. Ward (1998). "U.K. Political Parties and the Internet 'Politics as Usual' in the New Media?" *The Harvard International Journal of Press/Politics*, Vol.3 No.3, pp.32-33.
- Havick, John (2000). "The impact of the Internet on a television-based society," *Technology in Society*, 22, pp.273-287.
- 池田謙一編(2001).『政治行動の社会心理学』北大路書房, 第4章。
- 井上善友(1997).「コンピュータ・ネットワークを介した政治コミュニケーション」『情報通信学会年報』8, pp.99-112.
- James, Jeffrey (2002). "Low-cost Information technology in developing countries: current opportunities emerging possibilities," *Habitat International*,

- 26, pp.21-31.
- 川上和久・平野浩 (1999). 「1998年参議院議員選挙における東京在住インターネットユーザーの政治意識——インターネットユーザー調査より」『明治学院大学法律科学研究所年報』15, pp.181-200.
- 川上和久 (2001). 「インターネットユーザーの2000年総選挙時におけるメディア接触」『日経広告研究所報』35巻1号, pp.8-12.
- 北村かよ子編 (1999). 『情報化の進展とアジア諸国の対応』アジア経済研究所, 第9章.
- 小堀眞裕 (1996). 「政治研究にインターネットは使えるか」『経済科学通信』82号, pp.34-36.
- 国政情報センター (2000). 『國會要覧』第18版.
- 郭眞英 (2001). 「サイバースペースにおける韓国政党の政治コミュニケーション——新千年民主党とハンラ党のホーム・ページのコンテンツ分析を中心に」『韓国政治学会報』第35集2号, pp.135-157 (ハングル語).
- Latzer, Michael (1995). “Japanese Information Infrastructure initiatives,” *Telecommunications Policy*, Vol.19 No.7, pp.515-529, especially below 523.
- Magleby, David B. (ed.) (2002). *Financing the 2000 Elections*, The Brookings Institution, chap.2, 5 and 8.
- 三上俊治 (1998). 「参加する——サイバーポリティクス」『現代のエスプリ』370, p.102-112.
- Ministry of Information and Communication (2001). *2001 Korean Internet White Paper*, p.36.
- ミョンスンファン (2000). 「インターネット時代における政府と市民間の関係再考察」『new governance and cyber governance』梨花女子大学社会科学BK 21 new governance 教育研究団定例学術会議資料集 (ハングル語).
- Nixon, Paul & Hans Johansson (1999). “Transparency through technology: the internet and political parties,” in Barry N. Hague and Brian D. Loader (eds.), *Digital Democracy*, Routledge, London and New York, pp.135-153.
- 岡本哲和 (2001). 「2000年衆院総選挙における候補者ホームページの分析」『レヴァイアサン』29号, pp.141-154.
- Parker, Edwin B. (2000). “Closing the digital divide in rural America,” *Telecommunications Policy*, 24, pp.281-290.
- Potter, Trevor & Daniel Manatt (2002). “Internet Politics 2000: Overhyped, Then Underhyped, the Revolution Beings,” *Election Law Journal*, Vol.1 No.1, pp.25-33.
- Strover, Sharon (2001). “Rural internet connectivity,” *Telecommunications Policy*, 25, pp.331-347.
- 高瀬淳一 (1999). 『情報と政治』新評論, p.90以降.
- Tambini, Damian (1999). “New media and democracy,” *New Media & Society*, Vol.1 No.3, pp.305-329.
- 田中靖政 (1998). 「World Wide Web (WWW)」『選挙研究』No.13, pp.179-188.
- 山本竜大 (2001). 「インターネットにみる自民党の派閥と政治情報発信の関係分析」日本社会情報学会『第16回全国大会研究発表論文集』Vol.16 No.1, pp.109-114.
- ユンソンヒ (1999). 「情報通信技術の発達と政治過程の変化——電子民主主義の可能性と限界」1999年韓国政治学会発表資料 (ハングル語).